

広報広聴特別委員会を設置



議会広報紙の編集作業を行う様子

より開かれた議会に



榎本昂輔 委員長

市議会は、令和3年5月11日の臨時会で新たに広報広聴特別委員会2面(関係記事)を設置し、その第1回会議が6月16日に開催されました。同委員会は、昨年に議会改革特別委員会の大きな成果として「より開かれた議会」をめざして設置されたもの。これまでの紙面による広報編集に加えて、フェイスブックなどのSNSやホームページなどを活用した情報発信の強化、多種多様な広聴活動の大幅な充実がねらい。委員も6人から9人に増員して、今後の議

会活動をより一層市民にわかりやすく、スピーディに伝えるとともに、市民の幅広い声を聴く機会も設けていきます。会議では、広報紙面の刷新と将来に向けたA4版化への対応やSNSの具体的な活用方法の検討、意見交換会や議会報告会の企画などの実施を確認。分科会に分かれて今後のそれぞれの活動計画について話し合われました。

同委員会の榎本委員長は、「議員が積極的に情報発信をし、市民に親しみやすい議会としていきたい。できるものから早急に実現していきたい。」と抱負を語り、松村議長は「広報広聴活動により、さらなる議会活動の活性化を進めてもらいたい。」と新たな委員会の活動に期待を込めました。

「議員が積極的に情報発信をし、市民に親しみやすい議会としていきたい。できるものから早急に実現していきたい。」と抱負を語り、松村議長は「広報広聴活動により、さらなる議会活動の活性化を進めてもらいたい。」と新たな委員会の活動に期待を込めました。

8月24日(火)
商工会と意見交換会

広報広聴特別委員会は、8月24日(火)午後6時から、市商工会館CIRKビルで、「意見交換会」を実施します。

今回は、市議会議員と市商工会員のみならずで懇談。テーマは、「コロナ禍、アフターコロナでの市内事業者の実態と対応について」。フリートークを中心とした内容で行います。

なお、意見交換会は、広聴機能を充実する第一弾として取り組むもので、今後さらにいろいろな市民や団体、グループと意見交換会を企画する予定です。

傍聴席から

本会議(一般質問)を傍聴して、おくやみコーナーの件について、一度に手続が完結しないことは分かるが、一番の肝は「負担感」を取り除くことやオンラインなど工夫の余地があるのでは。

- 画面にスライドを映すのはいいと思った。
- 市の動きが分かるため、定期的に見学することが楽しみ。
- 議会だよりでは感じる事ができないものを肌で感じられたのは良かった。
- 今コロナ禍でもあり、もう少し切迫感がある質問・答弁を期待していたが、少し残念。



コロナワクチン接種受付市役所前で列をつくる高齢者(令和3年5月6日午前)

ワクチン申込混乱の責任は答 受付体制に不備があった
次田 典子 議員
(市民・女性の会)

問 令和3年5月6日、7日で5865人が整理券を受け取ったが、ワクチン申し込み時にパニック状態が生じたことに対して問う。

市長 接種申込み時の電話や窓口の混乱におわび申し上げます。

問 危機管理の無さ、情報不足による市民の困、市への不信感から混乱した。指揮系統や危機管理はどうだったか

危機管理監 トップダウンで窓口を設置できた。

問 トップダウンどころか府から言われて慌てただけだ。計画性あつての危機管理だがその点はどうか。

市長 体制整備ということに対する非常な不具合があつたと思う。

問 文科省が3月に報告書

をまとめたヤングケアラーについての市内の実態と認識を教育長に問う。

教育長 2年度、小学校で3名、中学校で2名、本人も自覚せず、社会の認知度も低いのが実態だ。

問 ヤングケアラー問題でもお手伝いをよくする子といった日本の価値観ですまされている。自覚を持たせるためには子どもの権利条約にそつた条例の制定が必要だ。また不登校傾向や学力保障の面からも夜間中学の設置を進めてほしい。

教育部長 子どもが相談しやすい教員を育てる。夜間中学については広域的な対応が必要であり、市単独での設置判断は難しく、府を中心とした取り組みが必要だ。



近鉄興戸駅南側付近の様子(平成24年8月)

興戸駅西側排水と駅前整備 答 排水困難地対策事業を先行
片岡 勉 議員
(NEXT京田辺)

問 近鉄興戸駅西側の排水困難な状況の解消と駅前整備は、近鉄興戸駅を利用される方々の利便性向上のため、整備が必要だ。

建設部長 近鉄興戸駅西側周辺については、防賀川の切下げ用地を利用し、JRRの踏切拡幅を含む面整備を計画しているが、排水困難地の対策事業を先行して行う。麩河川敷の土砂は、府や本市の公共工事で利活用を図る。

問 ゼロカーボンシティの取り組みの方向性を問う。

市長 中学校給食施設などには再生可能エネルギーを積極的に導入していく方向性。民間では、再生可能エネルギーの新築戸建て住宅へは設置が進んでいるが、今後の課題は既存住宅。課題があるが取り

り組みを加速化させたい。

経済環境部長 森林に関するCO2吸収の件、国が進める人工林の整備後に、山林の保全活動の整備の可能性について探りたい。

問 太陽光発電施設の設置に係る設置者への対応は。

市長 本市の目指す都市像でもある緑豊かで健康な文化田園都市に整合性を図り自然環境との両立と調和について研究していく。

問 法定外公共物の取り扱いと周知方法について問う。

建設部長 本市の法定外公共物である里道は、延長が約8.5kmあり、財産管理は市が行い、機能管理は地元区・自治会で行っている。情報提示等の在り方は、他の先行事例を参考に、今後研究する。